



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東名

上場会社名 名糖産業株式会社

コード番号 2207 URL <http://www.meito-sangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 寛志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山崎 潔

TEL 052-521-7111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,220	8.7	△311	—	△68	—	△65	—
26年3月期第1四半期	3,881	△6.1	△261	—	78	△1.8	20	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 443百万円 (△20.7%) 26年3月期第1四半期 558百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△3.87	—
26年3月期第1四半期	1.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	46,363	34,361	73.6
26年3月期	46,687	34,254	72.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 34,107百万円 26年3月期 34,000百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	20.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	3.6	△500	—	△50	—	50	—	2.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	21,265,000 株	26年3月期	21,265,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	4,465,375 株	26年3月期	4,465,167 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	16,799,722 株	26年3月期1Q	16,801,534 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響により、一時的に景況感の悪化が見られました。しかし、それも想定されていた範囲内に収まり、素材価格の上昇や新興国経済の減速などが引き続き懸念されるものの、反動減が一巡した後の景気回復への期待も高まりました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、大衆商品に対する消費者の節約志向が根強いなかで、原材料価格やエネルギーコストの上昇などが収益を圧迫して、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の安全性確保と品質の向上のため品質管理体制の強化に引き続き注力するとともに、お客様に満足いただける高付加価値商品の提供ならびに積極的な販売促進活動を推し進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて8.7%増の4,220百万円となりました。営業損益につきましては、事業活動の効率化やコストの削減に努めましたが、原材料価格の高騰などにより売上原価率が押し上げられて311百万円の損失となりました。前年同期は261百万円の営業損失でありました。また、経常損益は営業外収益の減少などにより、68百万円の損失となりました。前年同期は78百万円の経常利益でありました。四半期純損益につきましては、65百万円の純損失となりました。前年同期は20百万円の純利益でありました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

食品事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、主力の菓子部門は需要が回復して増収となりました。チョコレート類は、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」や新商品の「宇治抹茶チョコレート」などのファミリータイプの商品が好調に推移し、増収となりました。しかし、キャンディ類は苦戦が続き、減収となりました。

粉末飲料部門は、主力商品の「レモンティー」や「ロイヤルミルクティー」などが企業間の厳しい販売競争の影響を受けて落ち込み、減収となりました。

主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、受託商品の売上が伸びて増収となりました。

また、高齢化社会で介護食などの栄養食品の需要が高まるなか、栄養食品部門の営業活動をスタートさせました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースパーカーは、売上の拡大を目指して積極的な商品提案や販売促進活動に取り組みました結果、主力のバウムクーヘン類、ゼリー類がともに売上を伸ばして増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ10.3%増の3,656百万円となりました。営業損益につきましては、原材料価格の高騰による売上原価率の上昇などにより、179百万円の損失となりました。前年同期は114百万円の営業損失でありました。

化成品事業

酵素部門につきましては海外を主な市場としており、販路拡大を目指してグローバルな営業活動を展開しました結果、チーズ用凝乳酵素「レンネット」の売上は増加しましたが、脂肪分解酵素「リパーゼ」が下回り、若干の減収となりました。

また、薬品部門につきましては、癌転移検出用医療機器で使用される「デキストランマグネタイト」の売上は若干増加しましたが、医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」などの減少が影響し、減収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ1.6%減の488百万円となりましたが、営業損益につきましては、売上高の減少や減価償却費の負担などにより17百万円の損失となりました。前年同期は10百万円の営業損失でありました。

不動産事業

不動産事業につきましては安定的に推移し、売上高は前年同期に比べ5.7%増の74百万円となり、営業利益は前年同期に比べ15.4%増の32百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,334百万円減少し、8,274百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が996百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,011百万円増加し、38,088百万円となりました。これは、保有する株式の株価の上昇などにより投資有価証券が1,123百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ323百万円減少し、46,363百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ553百万円減少し、4,753百万円となりました。これは、その他に含まれる未払費用が404百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ122百万円増加し、7,248百万円となりました。これは、繰延税金負債が239百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ430百万円減少し、12,001百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、34,361百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が511百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、食品事業の出荷が秋季から冬季に膨らむ傾向が強く、例年、上半期の業績は下半期に比べ相対的に低い水準となる傾向が強いこともあり、当第1四半期累計期間は、概ね当初の想定した範囲内で推移しております。現時点では通期の連結業績予想につきまして、平成26年5月14日に公表いたしました数値を修正しておりません。

なお、8ページに記載の(重要な後発事象)による影響額が判明し、通期の連結業績予想の修正が必要と判断される場合には、別途お知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金ならびに損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,253	1,750
受取手形及び売掛金	4,023	3,027
有価証券	1,199	1,100
商品及び製品	739	865
仕掛品	355	332
原材料及び貯蔵品	802	843
その他	254	380
貸倒引当金	△19	△24
流動資産合計	9,609	8,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,762	4,694
その他(純額)	6,763	6,726
有形固定資産合計	11,526	11,420
無形固定資産		
	72	69
投資その他の資産		
投資有価証券	25,361	26,484
その他	191	186
貸倒引当金	△73	△72
投資その他の資産合計	25,479	26,599
固定資産合計	37,077	38,088
資産合計	46,687	46,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,078	1,998
1年内返済予定の長期借入金	914	914
未払法人税等	5	1
返品調整引当金	8	5
その他	2,299	1,834
流動負債合計	5,306	4,753
固定負債		
長期借入金	1,007	778
繰延税金負債	3,542	3,782
役員退職慰労引当金	14	15
退職給付に係る負債	2,267	2,298
その他	292	373
固定負債合計	7,125	7,248
負債合計	12,432	12,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	33,064	32,663
自己株式	△8,546	△8,546
株主資本合計	25,907	25,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,077	8,589
退職給付に係る調整累計額	14	11
その他の包括利益累計額合計	8,092	8,600
新株予約権	254	254
純資産合計	34,254	34,361
負債純資産合計	46,687	46,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,881	4,220
売上原価	2,838	3,164
売上総利益	1,042	1,055
販売費及び一般管理費		
販売促進費	410	466
給料手当及び賞与	360	349
退職給付費用	46	21
役員退職慰労引当金繰入額	1	0
貸倒引当金繰入額	-	6
減価償却費	14	14
その他	470	508
販売費及び一般管理費合計	1,303	1,366
営業損失(△)	△261	△311
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	243	237
持分法による投資利益	22	6
その他	91	13
営業外収益合計	363	262
営業外費用		
支払利息	7	5
固定資産除売却損	15	6
為替差損	-	5
その他	1	1
営業外費用合計	23	19
経常利益又は経常損失(△)	78	△68
特別損失		
投資有価証券評価損	43	-
特別損失合計	43	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	35	△68
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	11	△5
法人税等合計	14	△3
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	20	△65
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20	△65

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	20	△65
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	537	511
退職給付に係る調整額	-	△3
その他の包括利益合計	537	508
四半期包括利益	558	443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	558	443

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,314	496	70	3,881	—	3,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,314	496	70	3,881	—	3,881
セグメント利益又は損失(△)	△114	△10	28	△97	△163	△261

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,656	488	74	4,220	—	4,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,656	488	74	4,220	—	4,220
セグメント利益又は損失(△)	△179	△17	32	△163	△147	△311

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

製品の自主回収

当社名古屋工場にて製造いたしましたチョコレート商品の一部におきまして、製造設備の一部である樹脂片(ポリウレタン製)が混入した事が判明いたしました。当該異物は、器具及び容器包装規格試験適合品で、食品の製造設備に一般的に使われており、軟質なもので毒性はありませんが、万全を期するため自主回収を行うことを決定し、当社ホームページを通じて発表して、直ちに該当商品の回収を始めました。

これに伴う第2四半期連結会計期間以降の業績等への影響については確定しておりません。